



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,288	7.6	92	59.9	185	28.6	160	0.7
2021年3月期	7,701	4.9	231	6.8	259	11.7	161	18.3

(注) 包括利益 2022年3月期 235百万円 (41.6%) 2021年3月期 166百万円 (71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.43		2.3	1.9	1.1
2021年3月期	115.27		2.3	2.7	3.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,764	6,999	71.7	5,156.60
2021年3月期	9,585	6,894	71.9	4,996.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,999百万円 2021年3月期 6,894百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	57	398	287	1,630
2021年3月期	598	197	217	2,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		67.50	67.50	93	57.6	1.4
2022年3月期		0.00		67.50	67.50	91	57.1	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		67.50	67.50		76.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.5	170	83.1	200	7.9	120	25.2	88.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,460,000 株	2021年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	102,604 株	2021年3月期	80,204 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,367,099 株	2021年3月期	1,402,864 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,898	7.8	114	32.4	207	0.5	209	52.5
2021年3月期	6,402	8.5	169	6.0	208	35.8	137	63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	153.11	
2021年3月期	97.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	8,895		6,649		74.8		4,898.93	
2021年3月期	8,852		6,583		74.4		4,771.06	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,649百万円 2021年3月期 6,583百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いているなか、ワクチン接種の普及や追加の経済政策により総じて持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染リスクの再拡大や新規感染者数の高止まり傾向から収束時期の見通しが立たない状況が続いております。また、半導体不足や原材料価格および物流費の高騰、ロシアによるウクライナへの侵攻など地政学的リスクの影響も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、既存事業の新規製品開発および販売強化に努めてまいりましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇やコンテナ不足の物流費および海上輸送費の高騰、円安による輸入仕入高の上昇など、収益面において厳しい状況となりました。その結果、売上高82億88百万円（前期比7.6%増）、営業利益92百万円（前期比59.9%減）、経常利益1億85百万円（前期比28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（前期比0.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、一部新型車の自動車用フロアマットの売上は好調であったものの、半導体の供給不足および東南アジア諸国のロックダウンの影響に伴う部品供給不足等による自動車メーカーの新車生産の調整・休止等を受け、新車販売台数は低調に推移している状況のなか、原材料価格の上昇および円安による輸入仕入高の上昇、コンテナ不足の物流費および海上輸送費の高騰等により、売上高49億55百万円（前期比1.5%増）、営業損失10百万円（前期は営業利益1億45百万円）となりました。

#### [産業資材関連]

産業資材関連につきましては、ICデバイス・各種電子部品の搬送や保管等に用いるマガジンスティックは、半導体の供給懸念があるなか旺盛な需要であり、住宅用建材向け部材および合成木材製品のエクステリア向けデッキ材は、市場の受注増加に伴い売上は好調に推移いたしました。その結果、売上高33億33百万円（前期比18.3%増）営業利益1億3百万円（前期比20.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、97億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億78百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少7億2百万円、棚卸資産の増加3億59百万円、未収入金の増加2億6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加1億2百万円、投資有価証券の増加83百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、27億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億69百万円、短期借入金の減少1億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加48百万円、賞与引当金の減少50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少99百万円、役員退職慰労引当金の増加8百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、69億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加67百万円、自己株式の取得37百万円、為替換算調整勘定の増加78百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億30百万円と前連結会計年度末と比較して7億2百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億74百万円、減価償却費2億60百万円、賞与引当金の減少51百万円、棚卸資産の増加3億4百万円、仕入債務の増加93百万円、未収入金の増加2億6百万円、その他の資産の増加98百万円、その他の負債の増加67百万円、法人税等の支払額1億15百万円などにより、当連結会計年度における資金の支出は57百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億56百万円の収入減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億82百万円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、保険積立金の積立による支出20百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は3億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1百万円の支出増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少1億5百万円、長期借入金の返済による支出1億76百万円、長期借入れによる収入1億25百万円、自己株式の取得による支出37百万円、配当金の支払額93百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は2億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の支出増加となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	73.5	73.8	72.9	71.9	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	23.0	20.5	22.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.3	25.3	905.9	137.9	△1,158.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	516.4	602.0	21.3	97.3	△11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、引き続き一定の経済活動の制限が続くものと見込まれます。加えて、ウクライナ紛争および為替相場の動向によっては、原材料・原油価格の高騰による仕入価格の大幅な上昇や海上輸送費の高止まり等が懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高85億円（前期比2.5%増）、営業利益1億70百万円（前期比83.1%増）、経常利益2億円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円（前期比25.2%減）を見込んでおります。なお、経常利益の前期比増に対して、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比減となる要因として前期においては、特別損益として受取保険金および災害による損失ならびに固定資産圧縮損を計上した結果、保険差益が発生したため、税引前当期純利益が大きく増加したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,333,075	1,630,959
受取手形及び売掛金	1,769,882	1,784,891
商品及び製品	747,999	976,081
仕掛品	136,473	147,185
原材料及び貯蔵品	675,217	796,294
未収入金	81,102	287,427
未収還付法人税等	2,147	—
その他	34,279	123,032
流動資産合計	5,780,179	5,745,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,450	3,142,108
減価償却累計額	△2,273,783	△2,358,726
減損損失累計額	△61,574	△61,199
建物及び構築物 (純額)	702,092	722,182
機械装置及び運搬具	2,243,011	2,346,213
減価償却累計額	△1,689,576	△1,804,395
減損損失累計額	△54,573	△48,164
機械装置及び運搬具 (純額)	498,860	493,653
工具、器具及び備品	289,547	301,611
減価償却累計額	△248,671	△242,266
減損損失累計額	△635	△559
工具、器具及び備品 (純額)	40,241	58,786
土地	1,842,844	1,842,844
建設仮勘定	—	68,768
有形固定資産合計	3,084,039	3,186,234
無形固定資産		
土地使用権	180,158	190,751
その他	42,790	34,527
無形固定資産合計	222,948	225,278
投資その他の資産		
投資有価証券	162,921	246,330
繰延税金資産	55,452	37,170
退職給付に係る資産	16,489	43,077
その他	263,860	280,038
投資その他の資産合計	498,723	606,617
固定資産合計	3,805,711	4,018,131
資産合計	9,585,891	9,764,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,030	778,303
電子記録債務	367,419	373,172
短期借入金	175,500	70,000
1年内返済予定の長期借入金	116,004	164,604
未払法人税等	89,723	63,959
賞与引当金	131,381	81,231
役員賞与引当金	9,525	8,430
その他	271,434	377,781
流動負債合計	1,770,017	1,917,482
固定負債		
長期借入金	534,593	434,847
繰延税金負債	34,226	38,647
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	29,186	37,514
退職給付に係る負債	41,783	52,853
その他	—	1,809
固定負債合計	921,091	846,974
負債合計	2,691,109	2,764,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,942,450	4,009,848
自己株式	△119,016	△156,330
株主資本合計	6,336,388	6,366,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,293	34,123
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	29,826	108,084
退職給付に係る調整累計額	5,343	13,936
その他の包括利益累計額合計	558,393	633,074
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,894,781	6,999,545
負債純資産合計	9,585,891	9,764,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,701,820	8,288,828
売上原価	5,927,166	6,504,168
売上総利益	1,774,653	1,784,659
販売費及び一般管理費	1,542,852	1,691,789
営業利益	231,800	92,870
営業外収益		
受取利息	254	193
受取配当金	4,029	3,184
受取賃貸料	4,669	4,974
為替差益	10,445	79,259
助成金収入	16,030	—
その他	11,862	20,411
営業外収益合計	47,290	108,023
営業外費用		
支払利息	6,155	5,069
手形売却損	2,227	1,855
訴訟関連費用	—	3,360
その他	11,188	5,332
営業外費用合計	19,570	15,617
経常利益	259,520	185,276
特別利益		
固定資産売却益	203	—
投資有価証券売却益	—	293
受取保険金	—	227,223
特別利益合計	203	227,516
特別損失		
固定資産除売却損	5,340	17,502
災害による損失	—	28,085
固定資産圧縮損	—	93,024
特別損失合計	5,340	138,611
税金等調整前当期純利益	254,384	274,181
法人税、住民税及び事業税	108,902	88,717
法人税等調整額	△16,228	24,930
法人税等合計	92,673	113,647
当期純利益	161,710	160,534
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	161,710	160,534



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	161,710	160,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,452	△12,169
繰延ヘッジ損益	△2,053	—
為替換算調整勘定	△52,831	78,258
退職給付に係る調整額	45,835	8,592
その他の包括利益合計	4,403	74,680
包括利益	166,113	235,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,113	235,214
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,872,968	△58,896	6,327,025
当期変動額					
剰余金の配当			△92,228		△92,228
親会社株主に帰属する当期純利益			161,710		161,710
自己株式の取得				△60,119	△60,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,482	△60,119	9,362
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,942,450	△119,016	6,336,388

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,840	2,053	476,930	82,657	△40,491	553,990	—	6,881,015
当期変動額								
剰余金の配当								△92,228
親会社株主に帰属する当期純利益								161,710
自己株式の取得								△60,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,452	△2,053	—	△52,831	45,835	4,403	—	4,403
当期変動額合計	13,452	△2,053	—	△52,831	45,835	4,403	—	13,765
当期末残高	46,293	—	476,930	29,826	5,343	558,393	—	6,894,781

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,942,450	△119,016	6,336,388
当期変動額					
剰余金の配当			△93,136		△93,136
親会社株主に帰属する当期純利益			160,534		160,534
自己株式の取得				△37,314	△37,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,398	△37,314	30,083
当期末残高	1,241,700	1,271,253	4,009,848	△156,330	6,366,471

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,293	—	476,930	29,826	5,343	558,393	—	6,894,781
当期変動額								
剰余金の配当								△93,136
親会社株主に帰属する当期純利益								160,534
自己株式の取得								△37,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,169	—	—	78,258	8,592	74,680	—	74,680
当期変動額合計	△12,169	—	—	78,258	8,592	74,680	—	104,763
当期末残高	34,123	—	476,930	108,084	13,936	633,074	—	6,999,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	254,384	274,181
減価償却費	254,461	260,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,145	△51,436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,200	8,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,130	△6,361
受取利息及び受取配当金	△4,284	△3,378
助成金収入	△16,030	—
支払利息	6,155	5,069
為替差損益 (△は益)	△2,194	△17,422
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△293
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,136	17,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,401	20,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,507	△304,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,678	93,787
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,596	△206,324
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,789	△98,432
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,990	67,991
小計	594,812	58,157
利息及び配当金の受取額	4,903	4,355
利息の支払額	△6,024	△5,112
助成金の受取額	16,030	—
法人税等の支払額	△10,779	△115,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,942	△57,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167,967	△282,943
有形固定資産の売却による収入	3,030	1,997
投資有価証券の取得による支出	△11,028	△107,521
投資有価証券の売却による収入	—	5,965
無形固定資産の取得による支出	△480	△1,680
保険積立金の積立による支出	△21,404	△20,737
その他	275	5,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,574	△398,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	125,500	△105,500
長期借入金の返済による支出	△280,716	△176,146
長期借入れによる収入	90,000	125,000
自己株式の取得による支出	△60,119	△37,314
配当金の支払額	△92,228	△93,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,564	△287,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,601	41,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,202	△702,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,872	2,333,075
現金及び現金同等物の期末残高	2,333,075	1,630,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△6,806千円は、「未収入金の増減額」△17,596千円、「その他の資産の増減額」10,789千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアーマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,883,819	2,818,001	7,701,820	—	7,701,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,883,819	2,818,001	7,701,820	—	7,701,820
セグメント利益	145,608	86,192	231,800	—	231,800
セグメント資産	4,015,325	2,450,172	6,465,497	3,120,393	9,585,891
その他の項目					
減価償却費	160,682	93,778	254,461	—	254,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,910	119,684	185,594	7,492	193,087

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,955,313	3,333,515	8,288,828	—	8,288,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,955,313	3,333,515	8,288,828	—	8,288,828
セグメント利益又は損失(△)	△10,540	103,410	92,870	—	92,870
セグメント資産	4,201,013	2,952,385	7,153,399	2,610,603	9,764,002
その他の項目					
減価償却費	149,897	110,760	260,657	—	260,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,371	196,818	315,190	6,248	321,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,746,050	337,988	3,084,039

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,582,804	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,172,640	自動車用品関連
丸紅ブラックス株式会社	1,087,757	産業資材関連

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,835,742	350,492	3,186,234

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,758,205	自動車用品関連
丸紅ブラックス株式会社	1,231,092	産業資材関連
スズキ株式会社	1,013,722	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,996.96円	5,156.60円
1株当たり当期純利益	115.27円	117.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	161,710	160,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	161,710	160,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,402	1,367



(重要な後発事象)

該当事項はありません。